

2019年度 社会福祉法人 ライフサポート協会

事業報告書

法人全体 事業報告

【2019年度 収支概括】

1. 貸借対照表

- (1) 流動資産は2億6,020万円で、前年度から1,131万円の多少の増額となった
- ①現金預金は微減（▲216万円）で資金繰りは大変厳しい状況にある。そのこともあり賞与支払い後や一時的な支出増の重なった2019年8月に資金不足に陥り、運転資金融資を借り入れている→(5)②参照
 - ②事業未収金は1億9,685万円と(1,282万円)増額。事業収入は安定しており、増加基調にある。
 - ③全体としてはほぼ前年度と同水準であり、資金が少ない状況は脱しきれていないものの事業収入は堅調であった。
- (2) 固定資産は9億1,667万円で、前年度より8,500万円の増額。
- ①その主な内容は、泉北拠点「はぴな」の建設による増加である。その他の固定資産：建物では、であいの減価償却分を含むので6,958万円の増であるが、建築には実質8,233万円計上されている。
 - ②有形リース資産の大幅増加(1,512万円)は車両の置き換え・増車やマイクロソフトオフィスのWindows10仕様に合わせたパソコンの購入、なごみ・総センの灯具のLEDへの交換などによるものである
- (3) 資産合計は11億7,687万円で、前年度より9,630万円の増額となる。
- (4) 流動負債は3億1,385万円)で、前年度より9,171万円の大幅な増額。
- ①内訳では関西みらい銀行からの短期運資金借入金7,500万円が大きい。これは泉北拠点「はぴな」の建設工事代金支払いにあたり、福祉医療機構からの融資が次年度になるため、その間のつなぎ融資的な意味合いで受けていたものになる。2020年5月に福祉医療機構からの融資を受けたことで、この金額は完済し、再度長期融資に付け替えになっている。
 - ②その他の未払金は泉北拠点「はぴな」の工事代金の未払い分にあたる。工事代金は9月の着手時に5,000万円、3月の完工時に2,200万円、さらに福祉医療機構からの融資実行に合わせて2020年5月に最終1,030万円を支払っているが、最終分が未払金としてあがっている。
 - ③1年以内返済予定の借入金にはリース債務含めて451万円の増になっている。前述のリース物件の増加と同時に、運転資金借入による債務の増加やじらふ泉北の行政への返金も計画では次年度に大幅増を迎えることも主たる原因になっている

(5) 固定負債は3億3,451万円で、前年度より947万円の減額。

①設備資金借入金はであい等の建設時の長期借入による負債で(▲2,755万円)減額。ただし、泉北「はびな」に関する借り入れが次年度から計上されていくので、次年度(2020年度)からは増額になる。

②長期運営資金借入金は運転資金融資として8月に日本政策金融公庫から960万円(返済期間5年:1.7%)と、大阪信用金庫から1,000万円の融資(4年:1.9%)を追加しているため、674万円の増加となっている。

③リース債務も1,530万円の増額になっている。こちらも前述の理由によるものである

(6) 負債総額は6億4,836万円で、前年度より実質8,224万円の増額。

(7) 純資産合計は5億2,851万円で、前年度より1,406万円の増額。

①当期活動増減差額は2,401万円で、次期繰越活動増減差額は1億2,145万円となった。

2. 事業活動計算書

(1) サービス活動収益は13億2,224万円で、前年度より6,206万円増額。前年比104.9%で大きく増収となった

① 介護保険事業収益は5億7,586万円(1,077万増)、部門別の前年比は下表の通りになる

部門	特養	短期入所	訪問介護	通所介護	居宅介護支援
前年比率	102.8%	108.1%	97.2%	106.4%	93.4%
小規模きずな	小規模であい	グループホームであい	住吉区北包括	包括: 予防支援	住吉区 CSW
102.9%	102.7%	96.6%	103.8%	99.3%	99.3%

地域密着型事業(小規模多機能型居宅介護・グループホーム)が前年度の好調水準を維持し、さらに微増となった。特養や通所介護などは昨年度の報酬改定と稼働の減で落ち込んでいたが、こちらも増加に転じたものの、訪問・居宅介護支援は減少している。

②障害福祉サービスは事業収益7億1,862万円(5,100万円増)。部門別の前年比は下表の通りになる

部門	じらふヘルパー	じらふ障がい児通所(3か所計)	大領 COCORO 児童発達支援	グループホーム・ショート	ふうが・相談支援
前年比率	106.2%	111.9%	66.9%	91.8%	99.2%
コロたま倶楽部	つみき	オガリ生活介護	オガリ就労	総セン生活介護	総セン就労
104.1%	135.9%	111.8%	144.8%	102.2%	114.5%
であい生活介護	大領 COCORO 生活介護	大阪市内生活介護就労計	じらふ泉北障がい児通所	るびなす就労	はびな生活介護
104.6%	118.3%	111.6%	106.1%	83.1%	119.6%

定員に空きが多かったのが順次充足したつみき・大領 COCORO 生活介護・はびななどは大きく伸びた。またオガリ就労は従来の清掃・製パンの利用者の漸減傾向だった

ところに調理・縫製・介護などの就労メニューを新たに増やして外部からの利用者が多数加わって頂けたため一気に稼働が伸びた。他方で大領 COCORO 児童発達支援は未就学児対象で、卒業生が多数出たのに新規利用児は少なく大幅減となった。グループホームも制度改定で加算などがなくなったことと、1名の入院と退所。その後の入居はあったが、空床期間も入ったため減収になっている。るびなすも就職による退所者が出たことで減収になっている

(2) サービス活動費用は 13 億 191 万円で、前年度より 4,220 万円増額。

①人件費 9 億 8,264 万円 (4,351 万円増)。事業費 1 億 725 万円 (408 万円増)、事務費 1 億 5,119 万円 (▲579 万円減) と、増加分はおおよそ人件費によるものになる。調理の直営化による業務委託費から人件費の転移要素や、非常勤職員の処遇改善、特定処遇改善加算の創設と一時金支払いなどが前年度からの増加要因である。

(3) サービス活動増減差額は 2,033 万円で、前年度の 47 万円から、再び収益は戻している。ただし依然として高くなっている人件費についての精査が大きな課題になる

(4) サービス活動外増減差額は 2,256 万円 (2,088 万円増) で、特別増減差額は 145 万円 (126 万円増) であった。

(5) その結果、当期活動増減差額は 2,401 万円となり、前年度の 187 万円黒字からある程度持ち直しに成功したといえる

3. 資金収支計算書

(1) 事業活動収入は 13 億 3,424 万円で、予算より 3,615 万円の増 (102.8%)

①介護保険事業収入 (102.5%) 部門別では下表のとおりになる。

部門	特養	短期入所	訪問介護	通所介護	居宅介護支援
予算比率	100.5%	117.4%	104.9%	102.9%	85.9%
小規模きずな	小規模であい	グループホームであい	住吉区北包括	包括：予防支援	住吉区 CSW
110.2%	98.2%	98.5%	107.4%	102.0%	97.6%

小規模多機能型居宅介護きずなは稼働の高さに加えて介護度も高い方が多く、一定の職員数を要する (人件費率も予算比 108%) 面があったが、収入も大幅に超過達成した。在宅介護系は居宅介護支援はケアマネジャーの人員減もあって安定しなかったが、通所や訪問は一定持ち直した。住吉区北包括は大阪市からの委託料の増加 (職員加配のため人件費も前年度よりは増加) もあって増収となっている。

②障害福祉サービス事業収入 (103.1%) も予算を超過達成できた

部門	じらふヘルパー	じらふ障がい児通所 (3か所計)	大領 COCORO 児童発達支援	グループホーム・ショート	ふうが・相談支援
予算比率	99.9%	100.9%	90.6%	98.8%	100.9%
コロたま倶楽部	つみき	オガリ生活介護	オガリ就労	総セン生活介護	総セン就労
99.5%	108.3%	108.4%	119.7%	100.7%	92.2%

であい 生活介護	大領 COCORO 生活介護	大阪市内 生活介護就労計	じらふ泉北 障がい児通所	るぴなす 就労	はびな 生活介護
108.7%	107.5%	119.3%	99.9%	89.9%	116.0%

前年より伸びたつみき・オガリ就労・大領 COCORO 生活介護・はびななどは予算でもある程度の予測はしていたが上回る達成となった。他方で大領 COCORO 児童発達支援やグループホームについても減収となる予算を立てていたが、その減収分を下回る結果になった。

(2) 事業活動支出は 12 億 6,857 万円で、予算より 3,390 万円の超過（対予算比 102.7%）

- ①人件費は予算比 3,215 万円超過(103.4%)であり、支出の超過分の大半を占めている。人件費率も 72.9%と高いままで推移している。調理業務の直営化によって業務委託費が直接雇用置き換わった形になったことや、最低賃金の漸増によって賃金改定をおこない非常勤職員給与も大幅増になったこと、さらには年度途中(10月)から創設された「介護職員特定処遇改善加算」によって収入も約 1,000 万円増になったが、すべて人件費（＝ライフサポート協会の場合は年度末一時金）で還元しているため、人件費率は上がる傾向にならざるを得なかったともいえる。
- ②事業費は予算比 736 万円超過（107.4%）で事業費率 8.0%となった。保健衛生費は年度末の感染対応関連で、車両費ははびなの増車やじらふ・オガリ作業所系統の車両が故障や買換え時期を同時に迎えたため、大きく超過することにつながった。
- ③事務費は予算比▲771 万円（95.1%）で事務費率 11.3%となっている。調理以外も含めた委託費の縮減や総セン・なごみの灯具を LED に交換したことによる電気料金の漸減などもあつての結果と考えられる。

(3) 事業活動資金収支差額は 6,567 万円で、予算より 225 万円超過達成（103.5%）利益率は 4.9%となった。

①介護保険事業部門別の収支差額は下表の通りになる

部門	特養	短期入所	訪問介護	通所介護	居宅介護支援
収支差額(千円)	▲9,718	4,763	15,330	14,184	▲1,259
利益率	▲6.6%	22.5%	26.4%	22.6%	▲7.0%
小規模きずな	小規模であい	グループホームであい	住吉区北包括	包括：予防支援	住吉区 CSW
6,069	17,542	▲7,898	▲688	6,375	▲947
8.1%	27.8%	▲16.4%	▲1.6%	14.8%	▲21.8%

特養と短期入所は一体運用のため、合算すると約 500 万円の赤字となり、であいの小規模多機能型居宅介護とグループホームも職員の兼務や配置の不均衡によって赤字・黒字となっているが、合算すると約 1000 万円の黒字とみることができる。住吉区北包括も同様である。制度上の収益性が異なるので一律には評価できないが、居住系施設は苦戦し、相談事業所は収支均衡から赤字の基調で、通所や訪問、小規模多機能で収益を上げる構造になっている。利用者のご逝去の折に一気に収入が目減りするのではなく、安定的利用につながるための取り組みが功を奏していると評価できる

②障害福祉サービス事業の部門別収支差額は下表の通りになる

部門	じらふヘルパー	じらふ障がい児通所 (3か所計)	大領 COCORO 児童発達支援	グループホーム・ショート	ふうが・相談支援
収支差額 (千円)	11,198	9,314	▲11,732	▲606	▲7,459
利益率	21.1%	10.1%	▲107.5%	▲1.0%	▲25.4%
コロたま倶楽部	つみき	オガリ生活介護	オガリ就労	総セン生活介護	総セン就労
▲2,546	5,960	36,532	5,657	14,640	4,735
▲21.6%	16.5%	40.8%	24.2%	18.1%	18.0%
であい生活介護	大領 COCORO 生活介護	大阪市内生活介護就労計	じらふ泉北障がい児通所	るびなす就労	はびな生活介護
21,556	19,929	103,050	▲7,173	▲5,364	4,201
30.2%	23.0%	27.3%	▲41.3%	▲35.6%	25.1%

こちらにも配置する職員のキャリア（給与水準）や兼務の関係で一律の評価は困難ではあるが、トータルすると生活介護・就労継続支援などの通所事業が黒字を出すことで、相談系や居住系、児童発達支援等の赤字を埋めている構造になっている。

放課後デイは昨年度の報酬改定による大減収から持ち直した形になっている。ただし泉北では依然として厳しい状況にある。ふうが・コロたまは制度上の困難（委託料の少なさ・報酬単価の低さ）と、他の部門を支えることも含めて質量とも意図的に職員配置していることもあって赤字基調にある。泉北拠点も拠点として小さく、大阪市内のような同種の事業所連携によるスケールメリットを埋めない弱点があるため、今年度から新拠点「はびな生活介護」を設置、移転拡大による強化を図っている

(4) 施設整備等資金収支差額は▲1億3,875万円で、予算より311万円の赤字縮減となった。

①施設整備等収入はリフトなどへの助成等で55万円

②施設整備等支出は設備資金元金償還支出(大領であい・なごみ等の長期返済)で2,815万円。固定資産のうち建物取得(泉北はびな建設とらふらの玄関改装)で8,794万円。器具備品取得は灯具のLED交換や介護リフト導入、特養の洗濯機買換えや車いす体重計購入などで337万円。その他の資産は主にはびな移転にともなう保証金やシステム導入で410万円計上している

(5) その他の活動資金収支差額は147万円で、予算より263万円抑制された。

①収入は長期運営資金借入の1,960万円で、前述のとおり日本政策金融公庫から960万円と、大阪信用金庫から1,000万円の借入れをおこなっている。積立資産取崩収入のうち435万円は退職金分として当該職員に支払う形になる。59万円は製パン班の機器置き換えに充当した。合計は2,395万円

②支出は長期運営資金元金償還分として1,242万円。積立資産支出の大半は大阪共済の退職給付引当金として計上され946万円。合計2,248万円となっている

(6) 最終的に当期資金収支差額合計は▲7,161万円の赤字で、予算より263万円の赤字縮減となった。これは「泉北拠点はびな」の建設工事の支払いが計上されているのに対し、福祉医療機構からの借入が次年度(2020年度)になっていることによるもので

生じた赤字である。この間は関西みらい銀行から 7,500 万円のつなぎ融資を受けているが、本融資時に借り換えをするため期間が 1 年未満の短期であり、資金収支計算書では表現されていない（貸借対照表には記載あり）

時期	借入収入など	業者支払い	摘要
2019年9月	52,970,000	52,970,000	関西みらいからつなぎ融資⇒着手金
2020年3月	22,030,000	22,030,000	関西みらいからつなぎ融資⇒完成時支払
2020年3月	75,000,000		決算
2020年5月	61,000,000		福祉医療機構からの融資（長期）
		10,302,975	業者支払い（最終）
	—75,000,000		関西みらいにつなぎ融資を返済
	26,000,000		関西みらいから融資（長期）

(7) このため当期末未払資金残高は大きく減って 4,591 万円となった。

【はびな建設について】

1. 建設までの経緯

2013年に泉北拠点では初めて「じらふ泉北」を堺市南区原山台に設置をして、多くの利用につながったが、利用者が中高生中心だったこともあり、早期から「卒業の活動の場」を求める意見があがる状況であった。

2015年に同区高倉台3丁に「みんなのマーケットるびなす」を就労継続支援B型事業所として開設し、障がいのある方の活動の場と地域の買い物難民の発生といった課題にあたる事業所として開始されるが、スーパーマーケットでの作業は障がいの重い方の活動内容としては限界もあり、じらふ泉北利用者の卒業後の場としては別に考える必要があった。

そこで2018年から同区高倉台2丁の物件に「はびな」（生活介護）を開設し、果樹園の季節外になった摘果作業など屋外で活動できたり、重い知的障害のある方向けの活動メニューを提供できる体制を整えた。

さらに今後の利用者増を考えると、定員の拡大と活動メニューの多様化が課題となり、移

転拡張に資する物件を探していた中で、美木多上の土地を借用し、そこに法人で建てるという案が浮上した。

2019年3月の評議員会で予算とともに確認され、建設の公示から業者の確定・契約を経て、9月着工、2020年3月に完工、引き渡しとなった。





2. 施設概要

住所：堺市南区美木多上 1369-1

敷地面積：1157 m²

建物面積：350.29 m²

造り：木造平屋建て

室内には多くの木材を取り入れ天井も高く、明るく開放的な空間になっている

交流スペースを備えて、地域の方の交流の機会ももてるようにしてあり、ウッドデッキでは屋外の風を受けながらバーベキューやガーデニングなどの取り組みに活用できるようになっている。作業室もパーテーションで3つに区切ることが可能で、個別の活動を希望される方には静養室を使用することができる。



【質の向上に向けての取り組み】

従来からおこなってきた職員研修・利用者アンケート・虐待防止の取り組みなどについては継続的に実施されてきている。

職員研修については、研修担当職員や担当管理職中心に、四恩学園やあさか会との共同開催の企画、「すみすみ」と称した住吉区・住之江区障がい児者事業所の連絡会主催の研修が通年で取り組まれており、職員の意識向上に寄与している。さらに法人内の専門職研修や非常勤職員も含めた初任者向けの講座も部門内や部門横断的に行なわれており、モチベーションもあがっている。

虐待防止については基本的な内容でも非常勤職員・学生パートの入れ替わりに応じて定期的に実施し、虐待のみならず「不適切支援」について具体的に伝え、施設内虐待の防止以外にも接遇の向上も意図して取り組みを進めた。

利用者アンケートや苦情、ヒヤリハットなどの記録を整理し、「支援の向上についてのまとめ」として情報公開（ホームページ上での公開）をおこなっている。幸い、2019年度においては大きな苦情や事故はなかったが、継続的に改善の取り組みを進めることが必要である

年度末にあたり新型コロナウイルス感染症流行のため、研修や企画が中止になり、感染対策のための取り組みに追われた。衛生物品や資材の確保や利用者・職員・その家族などの健康状況の把握と適切な休暇の指示、感染拡大の懸念があった場合の休所や縮小などを実施している。

【職員の状況】

2017年4月の正職員138人が、2018年4月には147人に増員となり、2019年4月には156人にさらに増員となった。欠員が多数あった2年前からすれば、人手不足感はかなり改善されたが、他方で育児休暇取得者と復帰者も多く、その読み込みが不十分だったため、一部の部門は過員状態でスタートし、人件費の高騰が懸念されるほどとなった。

2019年度を通じての退職者は12名であり、正職員の離職率は7.7%であった。前年度3.4%からは増加したが、一定数は前年度から年度途中で退職意向が示されていたので、過員状況を活用しての引継ぎもおこなえた。また退職後も非常勤職員として就業継続されている職員も3名おり、事実上は就労パターンの変更になっているケースもあり、「部門の状況に合わせた柔軟な働き方」とも見ることができる。

育児休業からの復職者が7名、年度内に出産・育児休業に入った職員も6名おり、いずれもが復職希望があることを思うと「働き続けやすい」職場づくりは一定の成果を出しつつあるといえる。他方で心身のとりわけメンタルヘルスの不調による休職や一時的欠勤になった職員も6名おり、うち数名は短時間勤務などから復職につながっているものの、継続してきな支援や配慮も課題になっている。

非常勤職員は約300人で、学生アルバイトと中高年層のパート職員が多いながら、外国人や、障がいのある職員、その他の多様な職員で構成されているので、支援の質の維持向上のためにも、適切な職員支援が欠かせない。

今般の「働き方改革関連法」の施行で、有給休暇取得の一定の範囲での義務化や、勤務間インターバル、時間外労働の上限規制などが施行された。常勤換算1名あたりの年間有休取得平均は13.2日で、前年より2日ほど増加した。小規模多機能型居宅介護など利用者の受入時間が柔軟な部門や夜勤の発生する部門においては、急な欠勤への対応や、そもそも夜勤者確保の困難などの理由で、法人全体は過員ながら、部門や時間帯によっては、いまだに不足感が拭えておらず、時間外業務の多さにつながっており、5名ほどは恒常的な超過状況から脱しきれていない。労働市場の中での不足感が残るままの残業規制といった制度運用上の矛盾は強く感じるものであるが、職員間の調整と連携で、逡巡的にも残業を減らす取り組みが求められる。さらには、2020年度からの「同一労働同一賃金」の実施に伴い、正職員定年の延長も併せた人事制度や給与規程の大幅見直しを確定し、職員周知に努めた。

【法人運営管理】

評議員会は定例としての1回目が6月に「2018年度決算と事業報告」「法人理事・監事の選任」を主な議事として実施。2022年までの任期で承認された役員において第1回理事会で理事長を選任した。その後8月までに3回の理事会を開催。「泉北拠点はびな」の図面などの確認、入札条件の確認、予定価格の承認、および資金計画の承認などをおこない、8月の第4回理事会において入札結果と契約業者の確認を行った。

12月の第5回理事会で中間決算と第1次補正予算の確認、人事制度・給与諸手当改定の骨格についての報告、大阪市監査指摘事項と改善内容の確認がされている。

2020年3月には定例の理事会（第6回）及び評議員会（第2回）を開催し、「2020年度の予算と事業計画」（役員報酬額の確定含む）と「定款変更」を審議している

これ以外に毎週水曜日午前を定例とした「経営会議」（理事長・常務理事・施設長の合計6名）を年に47回実施している。収支の状況や人事の定点確認と対応、各施設の状況や物品購入、情勢分析なども含めて議事にあげている。

各部門 事業報告

2019年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 特養なごみ 事業報告書

作成者 加藤

1. 収支（稼働状況）

予定:稼働率 98% 14,500万円 実績:稼働率 99.5% 約 14,533万円

- ①長期入院者が2名同時期に発生し、収益に大きく影響が見られた。
- ②退居後の新入居者までのご入居に至るまでに、1週間以内での対応が出来た。
- ③入居者の多くが要介護度4、5であり、医療面のフォローが必要な方が多く、入院者も出やすい現状である。（平均介護度4.3）特養の重度化が大きなデメリットである。

2. 職員（育成・研修など）

- ①新人職員2名（他部署からの異動と非常勤職員からの採用で、1名ずつが入社したが、結果として2名とも退職となっている。（内1名は他部署に異動となる）
2名とも、特養の介助量の多さ等から、体力的にも辛いという事で退職となる。特養での仕事が辛いではなく、楽しいと思ってもらえるような環境作り・指導方法の仕組みが今後の課題と捉える。
- ②研修関連に関しては、外部研修で、なごみが実践している取り組みについて報告させて頂く予定となっていたが、コロナウイルスの影響で研修自体が中止となる。
自部署での全体会議で、各ユニットでの実践の取り組みを発表する機会を設け、情報共有ができる場を作ることができた。次年度も継続していく方向である。

3. 事業内容（企画・成果）

- ①日頃から行かれていた馴染みの美容室、お寺に参拝しに行く等、少しずつではあるが、自宅で生活していた時のようなご本人の暮らしを送って頂けるように、個別の支援に視点をあて、実施出来てきたと捉えている。また入居者さんの「～に行きたい」などの声にすぐに応え、買い物にその日に一緒に行く等の支援も実施できた。
- ②各ユニットで、入居者さんの生活に合わせたシフトの作成を実施する予定となっていたが、人員不足からシフト作成の実現は難しい状況であった。安定した人員配置が、今後の課題と捉えている。
- ③広報活動は、なごみ新聞発行は継続しているが、SNSへの発信が出来ずであった。

④家族会を催し後に開催し、日頃の入居者さんの様子をお伝えする等の機会ができた。今後も様々な形で家族さんと接点を持つ機会を作っていきたい。

2019年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 特養（短期入所） 事業報告書

作成者 上村

1. 収支（稼働状況） 予定：稼働率92% 1,800万円 実績：稼働率93.4% 約2,113万円

- ①長期ショートの相談を受けることにより、安定した稼働を図ることができた。
- ②緊急の相談ケースにも柔軟に対応し、事業所間での連携も図ることができた。結果として、定期利用に繋がる結果となる。
- ③他居宅介護支援事業所への営業及び広報活動は次年度の課題とする。

2. 職員（育成・研修など）

- ①新たにショート担当 1 名を配置する事により、業務の分散化を図り、主となる職員が不在時でも柔軟な受け入れ対応等も行なう事が出来た。
- ②入居の事業報告書と同様。

3. 事業内容（企画・成果）

入居の事業報告書と同様。

2019年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 訪問介護 事業報告書

作成者 島

1. 収支（稼働状況）

2019年度1年間の新規利用者数は18名。内生活支援型の利用者は7名。他事業所からの依頼は増加で12件。施設入所された方は5名おられる。長期の入院・退院、その後は小規模ご利用に変わられた方もおられる。ご逝去された方は2名。新規で稼働が始まり1ヶ月程で終了になったケースも1名あり。予算は5500万円。収入は5813万円で収入予算は達成。

2. 職員（育成・研修など）

山口ヘルパーが3月末でサードキャリア雇用に移行するため2020年1月より上山ヘルパーをサービス提供責任者として登録。サービス提供責任者として育成途中。2020年度中には独り立ちを目指す。ヘルパー学習会、毎月の開催。当日参加不可能な人にはビデオ学習を実施

全員のヘルパーが同じ内容で受講できる体制をとっている。
外部研修への参加は行なえず。

3. 事業内容（企画・成果）

ヘルパー対象の学習会は毎月実施。同じ内容であっても繰り返し学ぶことでしっかり理解できる事を目標とし継続していく。
総合事業・生活支援型のサービス相談が他事業所のCMさんより受けることが多い。可能な限り、通常の登録ヘルパーさんにも協力頂き、サービス提供出来るように調整は続けてきた。

2019年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 なごみデイサービス 事業報告書

作成者 各職員

1. 収支（稼働状況）

予算6千万に対して、2019年度決算6千279万 予算比102.9%
予算達成に至った理由として、利用変動の大きい部署ゆえに、利用登録者数に関わらず最低月1名の新規利用者の結びつきを目標にし、目標達成できたことが予算達成に至る理由として大きい。

2. 職員（育成・研修など）

レクリエーション技術等を通しての集団支援に関しては力量が高く、楽しいデイサービスという外部機関への認知度も高い。

個別支援に関しては弱さを感じる場面もあるが、今年度冒ろう増設されておられる、お一人のご利用者との出会いは、デイ職員にとって個別支援をチームで考えさせて頂く良き出会いになっていると振り返ります。

（良き出会いの理由：アセスメント・支援計画・モニタリング・共有・再アセスメントという流れが、その方を通して形作られている点）

3. 事業内容（企画・成果）

① 利用者アンケートの取組

手作り昼食の回数を増やし、ご利用者の声を反映した食事作りをおこなうことにより、食事の満足度を図ることができたと振り返ります。

又、手作り昼食以外の食事においても、外部委託より直営でのご飯づくりに変わり、「味が変わった」「おいしくなった」「お好み焼き風卵焼きなんて、名前一緒なのに別物、ふっくら感が全然違う」等、高評価のお声多く、相乗効果が図れている。

② 年度後半においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、部門内のマニュアル作成等、場面場面で考えていきながら手探り状態ながらも真摯に取り組み、個々の職員の強みや、柔軟性が育まれる良き機会になった点もあると振り返ります。

作成者 各職員

1. 収支（稼働状況）

予算 2,100 万円に対して、2019年度決算 1,807 万円 予算比 86.0%

予算達成に至らなかった理由として、

- ・新規ケースの相談が予防中心に多い状況
 - ・ケアマネ1名退職に伴う、プラン調整（予防ケースの包括移管による減少）
- 特にこの2点の理由が大きい。

2. 職員（育成・研修など）

年度後半に関しては、退職ケアマネのケース引継ぎによる業務過多が顕著にみられたが、現職3名のケアマネが丁寧に対応頂き、大きなトラブルもなく支援継続できている点は、個々の力量の高さとして強みと捉えています。

主任ケアマネ更新研修においては2名が研修済。

3. 事業内容（企画・成果）

①なごみーていんぐ事務局として参加

なごみーていんぐへの積極的な参加。事務局として他法人のケアマネとの連携を通して、地域のケアマネとのつながりを深めれた。

②年度後半においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、部門内のマニュアル作成等、場面場面で考えていきながら手探り状態ながらも真摯に取り組み、チームとしての絆も深めれた。

作成者 東

1. 収支（稼働状況）

大阪市からの委託事業。介護予防支援事業のケアプラン料。

※職員の加配をしたため不足分を法人（予防プランより）持ち出し。1,500（千円）

2. 職員（育成・研修など）

法人内の相談員研修を実施しました。相談員には特に身につけておいて欲しい研修を相談系の主任で企画し、内容によっては、法人内外にオープンにして、法人職員、圏域専門職のスキルアップも共に図ることができました。

区保健センターや居宅部会、市役所や社協主催の包括職員研修などの外部研修にも分担して参加し、月に1回の部署会議で共有しました。

3. 事業内容（企画・成果）

総合相談対応は4月から3月末時点で延べ、6,713件（昨年6,477件）、実人

数632人（同692人）であり、実人数は減少しているが、延べ件数は増加しており、一人当たりに関わる回数が増加している傾向がみえます。

2019年度は、職員の入れ替えがなく、部署内での配置換えもなかったため、2018年配置の相談員も業務に慣れ、包括業務全般がこなせるようになったため、支援困難ケースや、虐待対応、地域ケア会議開催などの対応を全職員で行うことができました。

包括に委託された4事業（総合相談、包括的・継続的支援・権利擁護・介護予防）に基づき、出張相談会、出前講座、講演会、研修会、健康教室などを企画運営。医療と介護との連携、地域や関係団体とのネットワーク構築のため、各種会議に分担して参画し、地域包括ケアシステムの土台作りを行っています。

また、2018年下期から始まった自立支援型地域ケア会議も思考錯誤を重ね、大会議、小会議ともに、無事行うことができました。

※3月からは、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応として、包括主催のイベントの延期や中止、各会議や研修が中止や延期になるなど対応に追われたが、大阪市からの指示に従い適時適切に対応しています。

2019年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 包括・予防 事業報告書

作成者 東

1. 収支（稼働状況）

4月～3月の収入を昨年の同期間と比較すると、2018年度4,292（千円）、2019年度4,313（千円）と105.1%と減少とならなかった。

2018年下期より、予防ケアプラン専任のケアマネジャーが1名となり、直プランの件数は減となっています。予防ケアプランの延べ件数は、2018年度8,736件、2019年度8,839件と前年度より103件増となり、予防ケアプラン全体としては、微増となりました。2019年度からは、予防プラン専任のケアマネジャーが1名となり、介護予防の方向性と性質上も、目覚ましい増加は望みにくいが、現状維持ができるよう努めました。

2. 職員（育成・研修など）

法人内の相談員研修を実施。相談員には特に身につけておいて欲しい研修を企画し、スキルアップを図ることができた。

圏域内ケアマネジャーのつどい「なごみーていんぐ」における研修や、居宅部会への研修にも積極的に参加し、横のつながり作りとスキルアップを図ることができた。

介護支援専門員更新研修Ⅱ（法定研修）終了。

3. 事業内容（企画・成果）

一部委託先のケアマネジャー対象に2回シリーズで介護予防ケアプランの研修を実施した。ケアマネジャーから提出されるケアプランや評価表がブラッシュアップできた。事後アンケートよりも好評であったため、2020年度も介護予防ケアプランの研修を企画しています。また、2019年度は品質向上の取り組みとして、一部委託先の事業所と、

圏域内の介護サービス事業所へ、包括に対するアンケートを実施しました。その結果を受け、今後の窓口対応や、書類対応、研修企画など体制を整備していきます。

2019 年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 小規模多機能型居宅介護きずな 事業報告



作成者 久米

1. 収支（稼働状況）

年間収入⇒7891 万円※予算比 110%。

昨年度より約 250 万円の増収となるが、新たな加算取得によるものもあり想定範囲の数値である。年度当初～登録利用者が MAX の 25 名と安定していたこともあり、開設以来過去最高の収入を上げることができた。しかし一方で、年度内での新規利用者は一人も増えておらず、登録の動きとしては入院やご逝去等での減のみであった。平均介護度比較的高かった 2019 年度において、同時にそれは今後の利用者の入れ替わりの過渡期へ入っていくことが年度途中から見えてきた結果となった。全国的に介護度も上がりにくい状況にあり、サービスが介入することで以前より元気になり介護度が下がる方も少なくない。喜ばしいことではあるが、数字（収入）にも影響するので制度への矛盾も感じる。平均介護度はさておき、稼働率を安定することしか道はないと思うので、引き続き環境を体制等の環境を整え積極的に受け入れをしていきたい。

住み慣れた地域で暮らし続けられる、という理念と、そのために柔軟に対応していきける小規模多機能の強みを活かし、次年度以降も安定した事業運営に努めていきたい。

2. 職員（育成・研修など）

看護師が常勤で配置できるようになったことは、今まで以上に医療面でのケアが広がったことや、利用者及び家族、職員の安心に繋がったと感じる。決して医療に重きを置いて考えるのではなく、本人らしい暮らしを実現していくためにどのような医療が必要なのか、を日々の実践を通して考えさせられた。必要な医療へ繋ぐために日々のバイタルデータなど、最低限現場でやらなければならないこと、そして相反するが医療に繋げないために日ごろのケアに求められること、この二点は今後も現場の中で議論していきたい。

昨年度以上に部門内研修の充実を図ろうと計画はしていたが、結果として取り組めなかったもので、次年度の課題として残る。

3. 事業内容（企画・成果）

2 月ごろにコロナウイルスが流行するまでは当初の予定通り実施することができた。2019 年度～フォーマットを変更した年間スケジュールによって、立案⇒実施⇒評価の流れがよりスムーズになった。今後はスケジュールを基に各担当者が指示されて動くのではなく、自分自身でマネジメントしていける環境作りに力をいれたい。

また、特に誕生日の催しなどにおいては、「やらねば」という思いが先行し、形骸化して流れ作業のように感じる場面も見受けられる。ここについてはきちんと原点に戻り、「年に一度の生誕をお祝いする日」、ということを大切に、個別に応じたお祝いのかたちを考えていく。

年末のバザーも地域の恒例行事として認識されてきているので、今後も地域と一緒に盛上げていきたい。

2019年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門小規模であい事業報告書

作成者 山内

1. 収支（稼働状況）

2019年度は、登録者22名の平均介護度2.0で開始しました。3月時点での見込みでは年間6,307万（見込み）となります。年度途中で、積極的な新規受け入れを行い、目標としていた登録者24名へ到達しましたが、入院やご逝去もあり、入れ替わりが多くありました。年度初めより、小規模・GH一体的職員体制を用い、一部現在も継続中です。その事により、体制の幅が拡大されています。また、双方を知る職員が多く居る事は凄く強みであると考えます。現状平均介護度が2.2 新年度21名スタート（見込み）

2. 職員（育成・研修など）

職員同士が、相互に認め合い考え合う部分では、一部では出来ていました。引き続き、継続的課題です。

専門職としての技術面向上は見られます。が、スキル向上において日々の中で、より加速させていく必要性があります。

3. 事業内容（企画・成果）

ひとりひとりのご利用者の思いを実現しようと、職員の心も動きました。そして行動へといった実践が、日々の中でありました。その結果、昔とった杵柄で、漬物を職員に伝授していただき、それを皆で食べました。らっきょうの漬け方を細かく教えてください、まだ食べ頃やないと、皆に食べてもらいたい思いを実現しました。

故郷を思い、南港までさんふらわーを観にいきました。目を見開かれ喜ばれていた姿がありました。であいの職員は私の家族！と言ってくださいるご利用者、有志で居酒屋で呑みワイワイと、楽しいひと時を過ごした後の一言「最高の贅沢や！！」。これからも、個々の思いを大切にしていきます。

作成者 山内

1. 収支（稼働状況）

2019年度は、満床平均介護度 3.8 で事業開始しました。年度途中で入院が若干ありました。また、医療機関への移行1名、ご逝去1名と、入れ替わりがありました。現状、待機待ちがある現状です。平均入居率 98% 予算達成比は 98.5% (4,807万) となっています。最終平均介護度 3.9

2. 職員（育成・研修など）

2019年度を通して、会議のあり方について、定期的な会議開催、仕組みにおいてもモニタリングなどを同時に導入する事で、入居者さん個のニーズに対し充足化が出来ました。但し、計画に対してのニーズの共有またアプローチという点では、更に会議のあり方の改善を要します。

3. 事業内容（企画・成果）

特別よりも日々の関わりの強化、日常の暮らしの継続

入居者さん一人一人の習慣、馴染み、大切にされてきた事へ更に着目し、それらを日常のプログラムへ。入居者さんの状態も年々変化をしていかれる事からも、出来ていた事が出来にくくなって来る事があります。

2019年度におきましてもお1人の最期の旅立ちがありました。私たちが行わせて頂く看取りは、最期の時間は特別ですがあくまでこれまでの日々における関わりの延長です。どれだけ目の前の人の日常を知っているのか、その方の習慣を知っているかはとても大事な事であると考えます。この部分においては、急務の継続的課題であると考えます。その上で、今そしてこれからをしっかり近い存在としてありたいと考えます。

作成者 高橋と

1. 収支（稼働状況）

昨年度同様、放課後等デイ事業所の新規参入は続いているが、昨年度の早期からSNSや役所・相談支援等にて新規利用児確保に向けた広報活動を行なった事もあり、4月の時点で空きが少ない状況で始められ、7月時点では街道以外定員埋める事が出来た。今年は、夏休みも早期から準備を行なっていた事もあり、お休みされる児童の代わりに別の児童に参加のお誘いをして、特別参加で利用していただく事で、稼働率を上げる事が出来（街道・住之江）、住吉では落ち込みを抑えられた。12月～1月は例年と同じく、インフルエンザや腸炎・風邪等でお休みが目立ち、稼働率が3現場とも下がっている。収入に大きく関わる区分については、住吉以外は区分2（低い単価）と

なり、その分強度行動障がい加算が取れる様働きかけたり、5月30日に家族向けに区分等についての説明会を実施し、再判定につながるケースもあった。街道は、空きがなかなか埋まらず、「区分2」の方の利用が多く、区分も下がったこともあり、稼働率が低下してしまった。逆に住吉・住之江は定員が早くから埋まり、住吉は区分1のままだった為昨年度より大幅な上昇があり、住之江は地域の学校からの利用希望や待機待ちが増え続ける状況で常に定員いっぱい、区分2であるにも関わらず上昇につながった。3月に学校が休校となり、利用自粛が増える中住吉は低下、住之江は変わらずで、街道は高校3年生の利用が増えたりした為上昇となった。

2. 職員（育成・研修など）

常勤8名、契約職員1名。内、主任1名、副主任1名。今年度も、契約職員の体調不良で、年度初めから短縮勤務（夏休みと12月以降は10時出勤に）となる中、4月で正職1名が退職となり、4月から新人職員が入った事で体制が不安定な時期もあったが、その新人の働きもあり、夏休み前から安定した体制となった。今年度は、週3～4日で働けるパート職員が増え続け、8月末には募集を終了するまでになり、各現場で体制不安がほとんど解消されている。研修については、今年度は【すみすみ研修】約18回や外部で障がい児支援に関する研修、スタッフによるPECS勉強会（金曜日1回程）などが実施され、参加出来る機会を多く持つ事が出来、学んだ事を現場で実践する職員が増えました。特に、PECSに関してはサークルに参加したり、レベルIを6名が受講し、現場で実践を重ね、3月12日に実践報告会で報告出来ました。職員の実践力が上がり、パート勉強会で伝達研修を実施し、チームで取り組めるようになって来ています。中堅職員には、グループワークや他部署交流が出来る研修に参加してもらい、自身の意見を発表したり、相手の考えを聞く機会を設け、得られた情報はデイ会議で報告し、職員で共有しました。

3. 事業内容（企画・成果）

今年度も、視覚支援・構造化・ABA・勇気づけ等、研修で学んだ内容を現場で実践すべく、各現場で検討し、段階的に行ないました。特に今年度は、PECS（絵カードを使ったコミュニケーション支援）に力を入れる現場が多く、グッズをまとめて購入したり、手作りし、カード作成を定期的に行なうことで、個別で使用出来るようになり、言葉が無く相手に思いを伝えられなかった利用児が、カードを渡す事で欲しい物を受け取れ、問題行動や不安定になる方が落ち着いて過ごせたり、遊びたい玩具を自分で選んで「下さい」と発信出来るようになる等変化が見られた。また、毎月の勉強会で実践における失敗や悩みを共有し、問題解決に向けてチームで取り組めるようになっている。環境整備では、今年度も物品の整理・処分や、新たな玩具や感覚刺激グッズの購入など行ない、iPad以外の遊びも提供出来た。

活動については、調理（昼食・おやつ）企画・防災訓練など年間計画を立て、ほぼ計画通りに実施出来た。特に、調理企画や創作企画は、前年度の振り返りから改善を加えて実施し、企画のお知らせ内容で参加を決められる方もおられた。地域の子どもと障がい児の交流を目的に始まった【アソビ場】では、学生ボラも企画準備から参加

され、10月に「ハロウィン企画」を開催出来た。当日は、広報活動が上手くいかず、地域の子どもの参加は無かったが、じらふの利用児4名と学生ボラ12名参加で、きずな・なごみ・グループホームの利用者とスタンプラリー時少し関わりがもて、ダンスや人形劇等が催された。じらふデイ卒業生からの「じらふにまた行きたい」の声から企画された【ギャングスター (OGOB会)】は、今年は第2回目で12月「クリスマス企画」と題し、卒業生28名ボラ10名近くが参加され、館内を巡ってクリスマスケーキのトッピングを受け取り、大広間に集まって食べたりスタッフやボラと交流し、ビンゴ大会で大盛り上がりだった。障がい児を持つ母親との交流・勉強会として毎月開催している【ママレモンズ】では、ABAや視覚支援・アンガーマネジメント等の勉強会やハンドマッサージ等の癒しを提供し、特に参加が多かったGH見学会では16名の参加がありました。2月には高校3年生対象で「卒業パーティ」を企画し、感染症対策取りながら何とか楽しめつつ送り出しが出来ました。3月は新型コロナの影響で学校が急遽休校となり、第1週目までは13:30開所、第2～3週目は11時開所、第4週目以降は春休みの体制を組んでいたため10時開所で事業を継続して実施した。感染予防の為おやつ・昼食調理の企画が全て中止となり、外出も控える状況で室内において何とか家族の要望も聞きながら支援を実施。自粛などの理由でお休みが続く利用児に対しては、電話等にて体調確認や相談支援、玩具・自立課題の提供や短時間で公園等散歩など個別対応を実施。次回の利用に繋げるべく支援を続けました。

2019年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 大領 COCORO 児童発達支援 事業報告書

作成者 室谷

1. 収支（稼働状況）

2019年度収入1,091万円。平均稼働率：38.9%

2018年度の卒業生13組あり、それに対して新規の利用者の数が少なくなった。

2. 職員（育成・研修など）

2019年12月2日、3日に行われた『全国児童発達支援施設運営協議会 大阪大会 兼 近畿地区児童発達支援部会』に実行委員として参加。大阪府内の児童発達支援センターの園長との繋がりを持てた。

職員のスキルアップとして、今まで研修で行ってきたSTEP 勇気づけセミナーを開催できる「STEP リーダー候補養成セミナー」を1名受講。

3. 事業内容（企画・成果）

2018年度卒業生フォローアップ（①2019年7月7日、②2020年2月9日）

13組の卒業生の内、1回目は12組が参加。2回目は11組の参加。

卒業される時にも要望があった「小学生になってからも通いたい」という声が多くあり、フォローアップをきっかけとして卒業生を対象にした大領 COCORO での放課後等デイサービスの開設を検討。2019年12月に申請があり、2020年4月からスタ

ートすることになった。

2019年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 じらふヘルパー事業報告書

作成者 若松・宮川さ

1. 収支（稼働状況）

- ・4月中旬より、主任が育休から復帰。職員7名全員稼働。
- ・5月～9月 GH 職員の兼務となり、GH 利用者のヘルパー稼働実施。（10月以降は兼務なし）
- ・6月末～7月上旬にかけて、登録ヘルパー1名と音信不通。
伴って、多くのサービスを再調整した。収入としてはほぼ変動なし。
- ・7～8月、登録ヘルパー1名入院療養のため稼働無し。
さらに、暑さや年齢的なものにより登録ヘルパー1名稼働無し。
- ・10月より男性職員1名異動にともない、8月より同行開始。
（10月以降も男性行動援護利用者・居宅を中心に同行実施）
- ・学生ヘルパーの就活、国試前に伴い、稼働減。（約5名程度）
- ・台風により、数日稼働できず収入減。
- ・登録ヘルパーは2019年度（2020年1月時点）：9名ほど雇用。
うち数名は不定期稼働のため、安定的な収入には結びつかず。
- ・新規利用者契約者：0名。（待機待ちは25名程。現状ではサービス稼働厳しい）
- ・2020年1月以降、行動援護利用者のヘルパー確保できず稼働無し。
- ・2020年2月より主任が産休・育休となり、現場対応を主に担っていた副主任が、主任業務を担う事で円滑に管理業務を進めた。結果収入減となる。
- ・2020年3月以降、コロナウイルス感染拡大予防のためにキャンセルが相次ぎ収入減。

2. 職員（育成・研修など）

- ・他部署との兼ね合いから、10月からの異動職員への引継ぎ・同行は最低限実施。
10月以降はサービス同行を中心に引継ぎ。
- ・すみすみ研修・法人研修・PECS勉強会・法人外研修など、積極的に参加。
参加した研修内容は、ヘルパー勉強会・ヘルパー通信などで、登録ヘルパーに伝えた。
- ・中谷先生によるコンサルの機会、療育相談でのPECSの機会も積極的に参加。
- ・PECS(H)の継続実施することで、職員全員がPECSの知識を得ている。
- ・ヘルパーMTの時間に部門内研修実施。（5ピクチャーズ）
- ・男性MTも毎月実施。男性利用者中心に、スタッフと登録ヘルパーの情報共有を行なう。
- ・SHIRU研修への積極的な参加。事例発表。
- ・PECSレベル1ワークショップ受講後の、実践。実践報告。

- ・2020年1月に重点的に行動援護利用者の同行を実施した。男性職員間で振り返り、今後に向けての意見交換をしている。

3. 事業内容（企画・成果）

- ・「にやりほっと」を今年度も継続実施。
- ・利用者に対しても今年度も「いいねカード」を実施。目的は、少しでも自分に自信をもてる経験を積む、他者からの肯定的な関わりを受ける経験、その可視化など。スタートした時は、『いいね』のスタンプをたくさん押された後に、「景品はないの??」といった声もあった。継続する事で、人に身認められる、「これ頑張ったよ!」と自己アピールなどのコミュニケーションにつながった。また登録ヘルパーさんからも「肯定的な関わり、考えを意識して、実践できた」の声があった。ヘルパーに対してはにやりほっと同様、肯定的な視点をもつ機会としている。
- ・登録ヘルパーからは、勉強会で学び、利用者の支援計画を確認してみたいなど、利用者への積極的な関わりがみられた。
- ・担当者会議への積極的な参加。情報共有・支援方法の模索など、利用者支援に積極的に取り組んだ。
- ・ガイヘル研・ママレモンズ・おやじの会など、様々な視点で開催。保護者や他事業所からの情報や意見を聴く機会となった。
- ・防災、災害時の対応にも努め、利用者・ヘルパー名簿の作成。持ち出し品の準備、マニュアルの作成と登録ヘルパーへの周知を行なう。

2019年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 障がいグループホーム 事業報告書

作成者 今村

1. 収支（稼働状況）

入居者の退所と入居があり、一時的に一室が空き状態になっていたことと、区分の低下により、収入の低下が見られました。

2. 職員（育成・研修など）

新人職員・中堅職員への育成に関しては、研修参加などにより実施してきました。副主任が中心となり、役割分担を与え、実際にやってみることを実施し、各職員成長したと思われまます。夜勤パートにも、勉強会という中で、日頃の不安や悩み等、環境を整え実施しています。（学生中心の為、時間が合わず参加できていない夜勤者も多数あり）
たくさんの方に参加できる環境を整えるのが時期課題でもあります。

夜勤パートについて、今年度で退職される方も多く、毎年のことながら恒常化しています。学生の夜勤者が中心の為、卒業と同時に不足する現状ですが、夜勤手当のアップや、時間の調整なども視野に入れ、次期課題として取り組んでいきます。

職員研修は現場との兼ね合いから多くは参加できませんでした。すみすみ研修等現場の合間を活用し参加できるように調整していますが、人数が限られてしまいます。現場優先の為、通院介助などが重なると参加ができなくなる為、次年度は、極力調整できるように取り組んでまいります。

3. 事業内容（企画・成果）

当期途中での主任の交代もあり、バタバタした機関でもあったが、新たな企画を実施することができました（職員からの提案）。各メンバーの状態に合わせて、企画を変更したり、メンバーさん中心の企画を行えたと思っています。年度末にかけ、コロナウイルスの影響で、大領の日帰り旅行が延期になり、実施できるかも解らない状況になっています。地域との関りでは、7号館の清掃業務は引き継ぎ行っており、地域の催し物に、メンバーさんと参加し、防災訓練（地域住民中心）には参加しています。しかし新たな取り組みには至っていません。

利用者支援においては利用者主体を念頭に引き続き取り組んでおり、後見人の活用も実施できています。主任交代の時期でもあった為、メンバーさんにも混乱を与えたかもしれませんが、各職員が積極的にメンバーさんと関り、尽力を尽くしてくれたことに感謝しています。

2019年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 短期入所（障がい） 事業報告書

作成者 今村

1. 収支（稼働状況）

今年度の年間申込数は延べ294名でした。2018年度の308名からは減少しています。述べ利用者数は205名で、こちらも2017年度の235名からは減少しています。

これまで定例で利用されていた方が、GH入所やその他の事情により利用不可となったため、全体的に利用者数が減少している状態です。

2. 職員（育成・研修など）

夜勤パートが3名（ヘルパー部門のアルバイトの方）短期間ではありますが、勤務されました。2名退職後は夜勤パート一名と学生アルバイト2名と他部署の職員による支援体制で稼働しています。

他部署職員による宿直体制は本業との兼ね合いが難しい中、ご協力いただき運営の維持を保つことができます。しかし、現状での運営をどう改善していくは毎年の課題となっております。

3. 事業内容（企画・成果）

企画実施はありません。

※障がいデイサービスの移転の件や、グループホーム増設に伴うショート縮小の議案はあったが、コロナウイルスの影響にて、中断しています。

1. 収支（稼働状況）

収入計：2941万円（内訳：地域活動支援センター委託費より：1930万円+計画相談報酬：1,011万円） 支出計：3,687万円と、赤字運営が常態化しており何とか改善を図っていききたい。大きな改善が期待できるだけの収入増は限界があるため、支出をどう減らしていけるかという点でも具体的な取り組みとして継続して検討していききたい。

2. 職員（育成・研修など）

職員配置：地域活動支援センター 5人 ・ 計画相談専任 1人

研修：高齢部門との合同スキルアップ研修、法人内の他職種連携の支援の質向上委員会の事務局運営継続。

育成：OJTと法人内外研修などでのスキルアップを図る。部内では人権感覚醸成のための人権研修を継続し、他部署の参加も呼びかけ、法人内で広げていきたい

3. 事業内容（企画・成果）

【地域活動支援センター】

利用者間のサロン内外での個人的なつながりや交際、LINEなどでのトラブルが多発し、警察沙汰となる事案も生じた。数か月に渡ってメンバーとサロン利用の規約について対話をする機会を持った。それ以降、目に見えて大きな問題は出現していないがサロンの在り方や個々の関係性などについては、継続してメンバーとともに意見交換しともに場づくりをしていきたいところ。

【計画相談】

本人の望む生活のケアマネジメントを基本として、正確な実務管理を行うよう努めた。どれだけ頻回に対応しても報酬が変わることはなく採算を取ることの困難さは改めて痛感。

【福祉教育・住民交流】 別途提出済みの報告書のとおり。

【ボランティア】 別途提出済みの報告書のとおり。

【地域移行など】

10年来入院されていた方の移行完了。一進一退を繰り返しながら根気強く関わっていくことの重要性を感じる。また地域移行を行う事業所の少なさは全国的な課題。自立支援協議会を通じて、住吉区にも広めていきたい。

【防災取り組み】

事務局機能を継続。法人内の具体的防災実践を繰り返しながら、対外的には防災取り組みや動機付けをテーマとした講演を積極的に行った。地域の他事業所とともに平時からの意識の共有や取り組みの協働が災害時に生きてくると思うので、継続していききたい。

作成者 高橋ち

1. 収支（稼働状況）

11,760,000円（14名／日の委託金：建物賃貸借料600,000円含む）

2. 職員（育成・研修など）

いずれの職員においても、福祉実践の普遍的な課題（人権問題、虐待防止、感染症防止、住民協働・ボランティア活動の促進、災害時対応など）について、研鑽を積んできてきた。とりわけ、コロたま倶楽部が立地する山之内地区は、住民による地域福祉活動が活発であり、地域住民との協働を意識した実践や、それに付随する研修の立案実施を企図してきた。また、「はっぴいたいむ」（住吉区精神保健福祉ボランティアサークル）との日常的な協働にも実践上で注力してきており、月々のボランティア担当者会議を職員の育成や法人内連携の契機としてきた。

3. 事業内容（企画・成果）

喫茶店の運営を基盤に、施設の「なぎさ化」に向けた取組を継続・強化してきた。各シーズンごとに、喫茶店のお客さんや地域住民等にも参加して頂ける企画を利用者とともに実施（例えば、ハロウィーン企画やクリスマス企画など。一緒に簡単なデザートを作って召し上がってもらったり、店舗の壁面を飾るデコレーションを作成してもらうなどの取り組み）。これにより、従来の客層とは違う親子連れが店舗に来られたりするなど、新たな交流の機会が創出されている。

また利用者アンケートから、外出企画を増やしてほしいとの希望が上がっており、2020年度には、これまで2回の外出企画を、3回に増やすに向け調整を図ることにしている（ただし、新型コロナウイルスの影響もあり、実際に実施できるかどうかは未定）。2019年度は、14名の利用者に相応する11,760,000円の委託金であったが、2020年度は、11名の利用者に相応する、10,450,000円の委託金になる。稼働率が下がっているが、上記に記載したような様々な事業運営（「なぎさ化」）により、利用者やお客さん、地域住民も相互にエンパワメントされていく中で、結果、コロたまに居場所と仲間を見つけられ、通所が促されていくような回路を確立したい。

作成者 重野

1. 収支（稼働状況）

収入：8,947万円（前期8,056万円）

支出：車両整備不良での修理費が大きな出費であったのではないかとと思われる。

2019年度に新規利用契約者はなし。利用日数（1日）増1名。

利用者の安定した利用と強度行動障がい従事者加算により前年度より収入増になっている。

2. 職員（育成・研修など）

4月からの新人職員には定期的な振り返り等を行ない、一年かけて現場や事務面での業務を伝達。企画・精算業務など、事務仕事も主で担当出来るようになってきている。法人外の研修を自主的に受講する職員も出ており、自己研鑽への意欲が芽生えている。研修内容を伝達研修という形でサービス提供時間終了後に実施。今年度もすみすみ研修など内部研修を中心に研鑽できる場を整えていく。

3. 事業内容（企画・成果）

- ・一昨年からの課題である広報活動が不足していた。今年度は具体的に広報誌発行を計画し、広報活動にも着手する。
- ・個別支援計画について、「利用者にとって楽しみが持てる目標」「達成することができる目標」を意識し、計画作成・実施している。計画に対して振り返りを確実に行ない、支援計画が書面だけのものにならないように環境を作っていく。
- ・企画等に関しては季節感を感じることでできる行事、春には班単位での外出、秋には就Bと合同の日帰り旅行を実施。
- ・今年度は、コロナウイルス感染予防を意識した上で、季節行事や外出行事の実施を検討していく。

2019年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 オガリ就労 事業報告書

作成者 森り

1. 収支（稼働状況）

収入は2,332万円。稼働率は71.8%であった。製パン班で1名利用増、介護・厨房・縫製班の開始により、前年度に比べ、1日平均利用人数が2.8人増えている。

2. 職員（育成・研修など）

【製パン班・清掃班】1名昨年度新人職員が製パン・清掃技術について習得をすすめ、それぞれの班で1日対応することができている。食品成分表示の研修に参加し、パンに必要な表示を完成させるなど、成果をあげている。利用者対応については、すみすみ研修などで、基本的支援方法を学び、それぞれの班で、他職員と協働して利用者支援にあたることができている。しかし、利用者対応の中で利用者の状態から、精神的負担が大きかった面もあり、班での支援量の調整、有休の活用などを行っている。

中堅職員については、新人職員に引き継ぎ、伝達、協働するなかで、支援方法の理解をより深め、新人職員を支えながら、また、個性豊かな各パート職員の状況をうけいれながら、ともに業務を遂行している。

【介護班・厨房班・縫製班】 介護班、厨房班においては、育休明けの復職職員を担当に据え、事業を開始、運営してきた。当面の事業の在り方を措定しながら、目の前の利用者対応や就業受入現場との調整を図り、中期的展望をも視野に入れて事業を運営することが求められた難しい局面の1年であったが、担当職員においては、従前から保有する資源（支援スキル）を活かし、新たな班運営の礎を築くことができたと思料。時短勤務のため、研修機会の保障等には、今後も工夫が必要。

縫製班については、年度途中で、担当職員の変更があったが大きな混乱はなく、引継ぎを行えている。今年度は、担当職員において事業の全体像や利用者対応の要諦を捕捉されることを主眼においたが、当該班は、縫製技術や利用者対応のみならず、商品の開発や販売等の店舗運営、居場所や交流事業の運営等、幅広い知識や技術とそれを支える価値の涵養が要請されるため、次年度以降、益々の研鑽を積んでもらえるようにする。

3. 事業内容（企画・成果）

【製パン班・清掃班】 製パン班・清掃班両班で、視覚支援の充実を図った。これまで、多く取り組めていなかった、利用者個人に向けての視覚化もしはじめている。

利用者について、関わりのある法人内各部署の職員が集まり、情報交換を行うことで、作業所のみでの支援ではなく、支援の幅の広がりや、関わる職員の理解の深まりを得ることができた。

清掃班では、エルチャレンジの紹介により、近隣ハイツの清掃業務の委託契約を結び、施設外就労にチャレンジしている。また、今年度は利用者実習生を4名受け入れたことにより、作業の習得に向けて職員同士検討する機会を多く持つことができた。

行事企画については、製パン班・清掃班合同の企画を縮小し、少人数単位での開催をおこなった。2月以降はコロナウイルス感染の恐れから、行事企画の延期、製パン班参加の外部イベント販売の中止があった。

【介護班・厨房班・縫製班】 介護班・厨房班は、事業の運営基盤を確立するに向け、特養や厨房と密に連携し、就業環境の整備を図ってきた。個別の障がい特性や意欲を踏まえた業務内容の措定や視覚的マニュアルの作成・提示等を実施してきたほか、日常生活の在り方が就業意欲や態度にも大きく作用する利用者については、定期面談や関係者（家族や関係機関）との連携によって、利用の定着を進めてきた。施設外就労の具現に向けては、その足がかりも出来ており、次年度以降の展開を図る。縫製班は、稼働率が著しく低い。ユニクロ等との協業によって製作しているバッグの生産も滞っている状態にある。既存利用者の安定的な利用に向けた支援を継続しながら、新たな利用者を確保していくことが課題である。新たな取引先の開拓については、従来通り今後も地道に探っていく。また、居場所機能の整備・確立については、店舗改装の資金調達と併せて、いまの店舗でも可能なワークショップの実施等を考案・実施していく。

1. 収支（稼働状況）

年間の収入として 8,079 万円となり予算(7,970 万円)は達成できている。達成要因として重度障がい者支援加算を年度末に取得できた部分が多いと思われる。また、新規メンバー1名契約と1名の通所日数が増加した事により、収入が微増し、9月頃までは予算達成ができず、苦戦を強いられたが、10月以降はほぼ予算達成できている。入浴事業の撤廃により、退所が相次いだりが徐々に収支は回復傾向にあると思われる。2020年度は新型コロナウイルスの影響もあり、稼働率の低下が見込まれているので行政の示している臨時的な対応を行う事で少しでも、収入の確保に努めたい。

2. 職員（育成・研修など）

常勤職員6名と契約職員2名、パート職員11名で現場の運営を行う。職員1名が強度行動障がい支援者養成研修に参加。また法人研修、すみすみ研修等、アイサポート研修に1～2名参加し、得た学びは職員伝達を行っている。2018年度に実施した自律型職員育成研修の成果もあったのか、責任者不在でも中堅職員の中心に、個々の意見をまとめる力も付いていると考える。3月には生活介護系実践報告会で職員1名が代表で発表を行い、アウトプットの間でも活躍できる職員も出てきている。パート研修が年度で1度の実施で留まったので、パート研修の実施が2020年度の課題であると考えます。

3. 事業内容（企画・成果）

2020年度は中谷氏のコンサルテーションを数回導入し、さくら班とKirinn班フロアの構造化を行なう。また個別ケースの検討会を設け、支援の対象者を毎月定め、具体的な支援の実行プランをスタッフで共有する事を定例化した。その結果、職員個々の役割が明確化し、支援のビジョンが具体的になったと思われる。

企画では各班の外出企画（マヨネーズ工場・市立科学館・イオン鉄砲町・舞洲スポーツセンター）を行う。

また4年ぶりに宿泊を伴う、旅行（淡路島・徳島）を行う。また、併せて日帰り旅行も実施している。特にトラブルもなく実施できたが、実施時期を含め費用が割高となったので、今後の企画に関しては内容も然り金額にも注意して検討したい。

その他では福祉共育では建国小学校、住吉小中学校へメンバー数名が訪問。生徒と授業で学びを深める機会を設けている。また生徒が毎年秋に総センを訪れ、交流会も2回実施した。ボランティアでは定例でハンドマッサージの方を毎月受け入れを行い、リラクゼーションと非日常体験を目的に実施している。

2020年度は新型コロナウイルスの影響でどこまで外出関連の事業が企画できるかは慎重な検討が必要であると考えます。

作成者 阿部

1. 収支（稼働状況）

収入 2,626 万円

- ・一部メンバーさんの入院や長期欠席等が度重なり稼働率が低下し予算には若干達しませんでしたでしたが昨年度の収益は上回りました。
- ・上記もあり当初予定しておりました改修工事、大型備品購入等を見送り、経費削減、通常店舗営業に必須である備品修繕のみに留めております。

2. 職員（育成・研修など）

- ・正職員 3 名（内 1 名休職）、パート職員 3 名
- ・法人研修の他、関係企業との連携による人材育成を実施
- ・大人の〇〇塾を継続開催、映画監督の山崎晋平監督等が登壇
- ・上記の他、住吉隣保事業推進センター等との共同企画等を実施

3. 事業内容（企画・成果）

- ・らーめん店及び喫茶店ともに定期的に限定メニューを考案、提供
- ・プリント事業は小ロットから受注を開始、主に飲食店や福祉事業所等のユニフォーム制作を行い始めています
- ・関連企業との連携強化により新規イベントへの参画出店、取引先の増加
- ・SNS による定期的な広報活動の成果として来客数の増加
- ・NHK 総合テレビからの取材及び放送
(新型コロナウイルスの影響により放送は次年度 2020 年に延期となりました)

作成者 慶元

1. 収支（稼働状況）

収入：7,133 万円 支出：4,977 万円 収支差額：2,156 万円

年度途中より利用者 2 名が通所されなくなり、当初予算より減収が予想されたが、11 月から重度障害者支援加算の取得により、予算達成となる。

人件費が昨年度に比べ増加（人件費率：60%）する。常勤職員が一名増えたこともあるが、非常勤職員の人件費が伸びていることと、常勤職員の残業代が影響する。

2. 職員（育成・研修など）

新入職員が 2 名、主任が 10 月より変更になり職員体制に大きな変化があった。新入職員へは日々の現場や研修などで指導を実施する。主任の交代については、日々引き継ぎをしながら徐々に移行を実施する。前主任が部署にいるため、大きな混乱なく事業

を進めることができる。

また、非常勤職員にも部内研修を年4度実施、日々の現場での聞き取りや伝達、常日頃からコミュニケーションと情報共有を心がける。その成果もあり、非常勤職員6名が固定で現場に入り続けることができ、職員体制の安定化を図ることができる。

常勤職員においては、ベテラン職員と若手職員の間に開きがあるため、来期以降も育成が大きな課題となる。

他、超過勤務の多さが依然として課題となっている。来期からの改善に向けて部署で話し合う機会をもつことができ、実施していく。

3. 事業内容（企画・成果）

実施企画は昨年度と大きく変わらず。

春と秋に外出企画を実施する。秋の外出は複数の行き先を提示して、メンバーさんに行き先を選んでもらう機会を作る。それぞれ行き先で楽しめる様子が見られ、メンバーさんの行動に新しい発見も多くあった。決められた時間での外出場所をどう開拓していくかが今後の課題であるが、楽しいと思えるものを通して、選ぶであったり、選択するという機会を作っていくことを今後も大切にしていきたい。

ギャラリーについては他の催し物が開催していたおかげもあり、例年以上の来客がある。また、他部署の応援もいただき、幅広く知って頂けたと思う。アート、さをり、手芸それぞれ体験コーナーを実施し、子どもなどに楽しんでいただけるコーナーも用意し好評であった。メンバーさん工賃の大きな収益にもなる。

他、今年度も「選べる弁当」「コーヒータイムスペシャル」などを毎月実施。日々の楽しみと、「選ぶ」「決める」機会を作ることができた。

2019年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 大領 COCORO 生活介護 事業報告書

作成者 中野な

1. 収支（稼働状況）

●収入：8,651 万万円の売り上げ

ひなた 新規メンバー1名増員

つなぐ 新規メンバー1名増員（重度加算対象者）

理学療法士と連動し、訓練参加者を大幅に増員する。

年度途中で定員数を30名に上げる予定であったが、見送くる。

●支出：介助用リフトの購入（助成金対象）35万円

●稼働率：年間通して横ばいを維持できる。（3月に数名コロナによる自粛あり）

2. 職員（育成・研修など）

●副主任を吉田に移行。つなぐの現場と若手職員の育成を中心に尽力。一本立ちまではまだ時間を要するが、今後も吉田にはひなた・つなぐを横断した対応を期待したい。

●常勤の体制作りに苦慮する一年であった。長年現場を支えてくれた細見が退職し、代わっ

て現場の中心を担ってもらふ職員と細見の補充要員の職員が年度途中で現場を離れる。さらに、休職を余儀なく取らざるをえなくなった職員もおり、不安定な体制を招いてしまう。体制強化に向けて、ひなた、つなぐを柔軟に動ける職員とそれぞれを中心に担ってもらふ職員の育成を体制強化には今後も目指していく必要を痛感する。

●年度初めは看護師不足により他部署からの応援をもらう。人員が埋まり、専門職(理学療法士含む)会議を開催し、看護師と支援員の連携強化につなげる。※現在は会議ではなく、随時話し合いを行う。

●パート職員との伝達不足解消と支援の共有化を図り、会議(つなぐ)を開催。パート職員より日頃の気づきを伝えてもらえる機会が増える。ひなた会議も次年度には定着化を目指す。

3. 事業内容(企画・成果)

●外出企画: 外食(前期)と外出(後期)の2回開催。参加人数が多く、ひなた・つなぐ合同開催の為、近場になる傾向がある。利用者アンケートでも遠出や班独自の開催希望もあり、次年度は回数を減らし、より希望に近づける形を模索していきたい。

●祝日事業: ひなた中心に実施。7月、11月をつなぐとの合同開催として実施。利用者アンケートでもつなぐの回数を増やしてほしい希望も出ており、次年度は5回程増やす予定。

●室内企画: 歓迎会、クリスマス会、成人の祝いだけでなく、メンバーからの声を聞き、ハロウィンパーティーも盛り込む。今後もレギュラー企画だけでなく、メンバーの声も具体化できるように企画立案をしていきたい。

●家族懇親会: スタッフ体制の脆弱化により中止。

●COCORO 通信: 毎月発行。日頃の様子が写真を見て分かり、ご家族からも好評をいただく。

2019年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 つみき(生活介護・生活訓練) 事業報告書

作成者 南

1. 収支(稼働状況)

2019年度の収入額は3,619万円。

稼働状況については、定期的に通所される予定の方は、ほぼ予定通り通所出来ていた。引きこもり傾向にある方については、途中退所、もしくは通所が出来ない状況であり、収入予定以上の大幅増には繋がらなかった。

職員、パートアルバイトのスタッフ体制については、人員配置に必要な人数で現場運営をしているため、人件費の支出も想定通りであった。

2. 職員(育成・研修など)

・法人研修、すみすみ研修、外部研修には適宜参加調整を行ない、職員、パートが参加をしている。

・PECSレベル1研修は受講希望者がいなかったため、受講調整をせず。

・強度行動障がい者支援者養成研修は1名受講。

- ・コンサルテーションについて。調整をするも、状況が整っていなかったため、現場における直接のコンサルは受けられず。PECSにおけるコンサルについても受講できず。

3. 事業内容（企画・成果）

- ・調理について。

今までは視覚支援を中心に調理工程などを伝えてきたが、全盲の方を初めて受け入れたことにより、支援の手法に幅が出来た。最初は、スタッフの声かけによる調理支援から始めた。パーキンスブレイラー購入後は、パーキンスブレイラーを本人自身が使用し、調理工程を作成してもらい、工程を自身でも確認しながら調理に参加してもらう等、工夫をしてきた。

また、自分でお茶を入れる等、細かな生活スキルの練習は【せいかつ】や【暮らし】等でも実施し、一人で出来る活動を増やしていくよう取り組んでいる。

ていった。具体的な活動内容としては、お湯をティファールで沸かしインスタントの味噌汁を作るなどが挙げられる。

- ・みだしなみ講座

（株）マンダム、様々な学びの場で外部講師をしてきている美容師の方な等に、つみきまで来ていただく機会を設けることができた。活動内容としては、洗顔の仕方、髪型のセット、化粧の仕方等。

- ・3年生の活動について。

つみき内で初めて取り組む活動が多かった。

オープンキャンパスにて、見学に来られた皆さんに対して、ティータイムの活動内容(お茶でおもてなしする)を実践することができた。オープンキャンパスの活動を通して、学生たちの中から、「うまくいかなかった。」と振り返りが出てきており、「またやりたい。」「リベンジしたい。」など前向きな声も挙がっていた。

グループワークでは、学生たちで【行きたい場所】・【やりたいこと】を話し合う時間を持った。始めは自分の意見が通らないと、活動へのモチベーションが下がることもあったが、話し合いの回数を重ねていくことで、自分の気持ちに折り合いをつけることが出来るなどの様子が見られている。また、グループワークの企画で決まった内容について、「嫌だよ。」と自分の言葉で、感情を表現することが増えた学生もいた。

年間事業実施状況

月	内容	実施日
4	入学式	4月1日
7	オープンキャンパス	7月15日・12月26日
9	キャンプ	9/12～9/13
11	懇親会	10月22日
12	クリスマス会	12月25日
2	学びの場	1月25日
3	卒業式	3月27日

1. 収支（稼働状況）

- ・予算の達成率としては99.2%となったが、稼働率としてはなかなか伸び悩んだ。夏休みと春休み(新型コロナ感染拡大防止による学校休校が発生し、休日単価となったため収入増)が予算を大きく上回ったが、それ以外の月は予算に届かないことが多かった。

年度末辺りで新規利用者が増えたものの、行動障がい等「区分該当有り」と類される利用者がほとんどで、2020年度の利用実績によっては、2021年度からは、基本報酬単価が高い方で算定できる予定。(しかしコロナによる利用自粛の増加で、それが困難になるかもしれない)

- ・支出については、車検予定であった軽自動車の故障による廃車により、中古車購入をしている。もう一台の送迎車と併せてのメンテナンス等に費用がその都度かかっているが、大型の物品購入はなし。

2020年度は移転に向けての費用(消防設備、エアコン設置等)が随時かかってくる見込み。

2. 職員（育成・研修など）

- ・引き続き、内部研修の充実を図っている。

《内容》4月「事故防止」・6月ナース研修「精神疾患について」・6月「個別ケースについて」7月「PECSについて」・9月「防災」・10月ナース研修「感染症対策について」・11月「虐待防止」・1月ナース研修「医療よろず相談」

- ・すみすみ研修はパートスタッフにも案内し、興味のある研修には積極的に参加してもらった。
- ・パートスタッフについては、定期的な座談会を開催し小さな疑問を出し合ったり、また個別面談も実施した。

3. 事業内容（企画・成果）

《デイの企画等》

- ・GW企画…費用負担があまりかからない形での外出(公園やウォーキング)、おやつづくり等。
- ・毎月のおやつ作り…偏食のあるメンバーでも食べられるメニューを検討した。毎回好評で、自宅にて自分で再現するメンバーもいた。
- ・夏休み…昨年度とほぼ同様の内容で実施。更に今回は近隣のマクドナルドさんに協力して頂き、「ラジオ体操チャレンジ」と「マックアドベンチャー(クルー体験)」を実施。働くことへの興味や関心を持てたメンバーもいた。

《地域活動への取り組み》

- ・地域の福祉まつり「はらやま元気まつり」に今年度も参加。イベントチラシの作成、当日のカフェ出店、作品展への作品出品等で参加。

- ・「原山台ふれあい夏祭り」に2年ぶりに参加。パンプのケーキやジュースなどを販売。
 ≪中谷先生 療育相談会@泉北≫
- ・引き続き、年に4回実施。相談会に参加された方のお子さんの、じらふ泉北利用にもつながった。

2019年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 るぴなす 事業報告書

作成者 藤田ひ

1. 収支（稼働状況）

新規利用者さんの契約もあり、年度当初には11名前後での稼働を見込んでいたが、年度途中で2名、就労継続支援A型へ移行された方もおり、年度後半には稼働率が厳しいものとなった。年度末には地域の基幹相談支援センターからの紹介もあり契約に繋がった。

2. 職員（育成・研修など）

- ・基本的な研修（感染症・虐待防止等）を実施。
- ・施設外就労に向けた案内や、食品表示に関する研修等に参加。

3. 事業内容（企画・成果）

（地域活動）

- ・こども食堂 毎週第一土曜日実施。

今年度はボランティアさんの参加も増え、ボランティアさんが中心となって食事の提供、メニューの発案等まで行っている。

- ・地域のお祭り（年4回）

るぴなす主催のイベント2回、地域主催イベントへの協賛2回参加。

るぴなす主催のイベント（たかくらハロウィン）や（たかくらイースター）の集客については前年度を上回り、子どもたちも一日を通して100人前後規模でのイベントとなった。社会福祉協議会からの紹介で地域のボランティアさんも活動へ入ってくださり、結果的にイベント時等の継続的な関係性が出来た。

地域のイベントにも参加し、その後は地域住民との交流も深まったと考える。

地域の買い物支援スーパーとして十分に機能したと考えられる。

- ・（B型事業について）

お客様の来店数もまずまずで推移し平均工賃も前年度比で微増となり、平均工賃1万円を達成する事が出来た。

企画では、日清カープヌードル記念館訪問やBBQ企画を行い、好評であった。

来年度からの利用に向け実習の受け入れを行い、新規利用に繋がった。

1. 収支（稼働状況）

稼働状況は年度当初の見込みからすると良化している。事業所を併用利用されている方ははびなのみ利用に変更された方が複数名居られた事が大きい。変更された理由としてはびなの活動内容や支援等について評価を頂いている部分もあると考えられる。

2. 職員（育成・研修など）

<職員>

・今年度は新人職員の配属や年度後半には職員の出勤状態も安定してきたことにより、新人職員を中心にPECS等、支援スキルや情報交換という点で前年度と比較しても参加出来たと考える。

<研修>

- ・ナースによる研修（はびな所属）：年間で3テーマ。現場体制の関係で1～3ヶ月に亘り同じ研修を実施。（応急処置、感染症、服薬等）
- ・その他、所属職員から企画会議への参加等、情報交換の機会を持つことが出来た。

3. 事業内容（企画・成果）

<調理>週2回昼食作り、週1回おやつ作り（継続）

<芸術>書道、音楽、創作（継続）

<プレゼント企画>月1～2回、利用者各々の選択による外出等イベントを実施。

<作業>るびなすのチラシ近隣配布、るびなす契約業者の野菜の袋詰め作業の手伝い

<健康>ウォーキング、トレーニング室利用、プール、ナースによるバイタルチェック

2020年度はびな施設移転に向け、利用者の獲得に向けて職員間で業務の役割分担等を行い、効果的に実施する事が出来た。来年度に向けて新規契約数は6名、平均稼働率は10以上になる見込み。

実習を行われた方に対して、アセスメント表を配布させて頂く等保護者様や支援学校との連携を密に図った結果であった。フィードバックのスピード等、改善点も見られたため来年度の動きに活かしていく予定。